

## 【研究ノート】

## 人口ボーナス論再考

～人口構成から経済成長・開発課題を考える～

大 泉 啓一郎

## はじめに

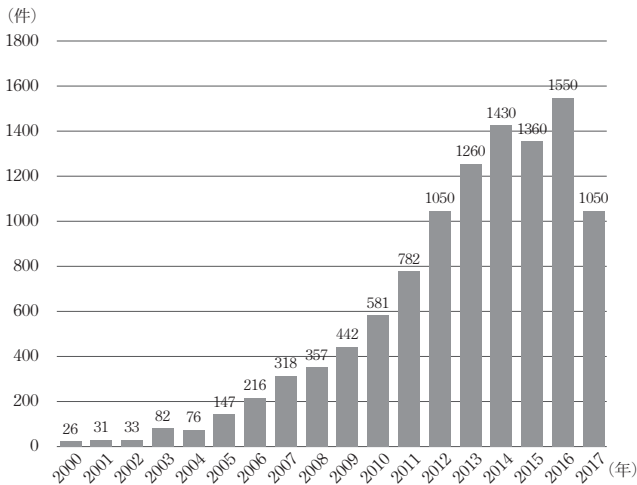
本稿は、人口ボーナス論を中心として人口年齢階層別構成（以下、人口構成）の観点から経済成長および開発課題について考察するものである。

近年、人口ボーナスという考え方は、新興国・途上国の経済成長潜在力を評価するものとして頻繁に使われるようになってきた。Google Scholarで「人口ボーナス」で検索すればヒット件数は349件に達する（2017年11月8日アクセス）。“demographic dividend”で検索すると、ヒット件数は11,600件と格段に多い。

図表1は、“demographic dividend”をキーワードとした場合のヒット件数を、年ごとにみたものである。ほぼ右肩上がりに増加してきたことが確認できる。2016年は過去最高の1,550件を数える。

人口ボーナスは比較的新しい考え方であり、出生率の低下に伴う従属人口比率の低下と生産年齢人口比率の上昇に伴う潜在成長力のことであるが、ただし、論点によって具体的な定義は異なる。たとえば人口ボーナスを途上国における成長の機会と位置づける国連人口基金（UNFPA）は、生産年齢人口（15～64歳）が非生産年齢人口（0～14歳と65歳以上）よりも多い状態と定義する。経済成長に及ぼす具体的な効果に焦点を当てるものは、年少従属人口比率の低下あるいは生産年齢人口比率の上昇による経済成長へのプラス効果とするなど様々である。

図表1 “demographic dividend”でヒットした件数



(出所) Google Scholar 10月16日アクセス

さて、人口ボーナス論の最大の貢献は、人口規模ではなく、人口構成の変化が経済成長に及ぼす効果を積極的に評価した点にある。世界的レベルで出生率が低下しており、人口構成の変化が激しくなった現在において、人口経済学の重要ツールとなっている。また、出生率の低下に加えて、平均寿命の伸長に伴う人口構成の変化は、経済成長だけでなく、開発課題を考える際にも重要な視点である。

そこで、本稿では、人口構成の変化が経済社会に及ぼす影響を評価する考え方として、人口ボーナス論を見直すとともに、人口構成の観点から新興国・途上国の開発課題について考えてみたい。そして最後にその延長線上としてポスト人口ボーナスの経済社会政策についても言及する。

本稿の構成は以下のとおりである。1. では、経済成長についての人口規模と人口構成による2つのアプローチを説明し、人口ボーナス論の貢献を明らかにする。2. では、これまでの人口ボーナス論の変遷を概観する。3. では人口ボーナスを顕在化するための政策（人口動態にフレンドリー

な政策), それに伴うリスクについて述べる。4. では人口ボーナス論を援用してクズネッツの逆U字曲線, ルイスの転換点, 中所得国の罫という開発課題について考える。5. では, 日本を含めてポスト人口ボーナスの経済社会政策への視点を提示する。

## 1. 人口規模と人口構成

人口が経済社会に及ぼす影響は, 人口規模に着目したアプローチと, 人口構成に着目したアプローチに区分することができる。日本の例でいえば, 前者は「人口減少」, 後者は「少子高齢化」に相当する。そして, これまで長い間, 人口規模に着目したアプローチが主流となってきた。これは, データの制約に加え, その対象になる先進国において人口構成に大きな変化がなかったことに起因する。

このようななかで, 途上国においても, 出生率が高いなかで乳幼児死亡率が低下したことから年少人口(0~14歳)が急増するという人口構成の変化はあったものの, 1990年代までは人口規模の観点からの研究が主流を占めてきた。つまり年少人口の急増ではなく, 人口規模の急増による経済成長へのマイナスの要因が議論されてきたのである。たとえば, 人口急増が経済発展を阻害するプロセスをモデル化したものに「低水準均衡の罫(Low Level-equilibrium Trap Model)」という考え方がある。これは, 人口増加に生産や所得の増加が追いつかないため, その国の所得水準が低いレベルで均衡せざるをえないことを示したモデルである(渡辺1986:39-52)。

経済成長に適した人口規模や人口増加率は適度人口の理論(the theory of optimum population)として研究されてきた(大淵・森岡1981:164-174, 日本人口学会編2002:774-778)。多くの論文で, 年平均人口増加率と年平均一人当たりGDP成長率の間には負の相関関係があることが確認されている。ところが, 先進国で議論されているように, 低水準の人口増加率あるいは人口減少が経済成長を抑制することも明らかで, そこでは人口増加

率と成長率は正の相関関係にあることになる。つまり、どこかに適度人口増加率があることになるが、まだ共通した見解はない。むしろ、人口増加率と経済成長との関係は弱い（中立）とする論者も少なくない。

これに対して人口構成の変化の観点から経済成長を論じるという新しい見方を持ちこんだのが、ハワイ大学のA・メイソン（Andrew Mason）たちの国際共同研究である。メイソンは1997年に「人口とアジア経済の奇跡（*Population and the Asian Economic Miracle*）」という小論のなかで、途上国における出生率の低下を低開発状態からの脱却の機会とするだけでなく、経済成長を促進するものとして位置づけた。この効果を「人口ボーナス（demographic bonus）」と名づけ、アジアがこれを享受できたのは、各国政府が家族計画を推進した結果であり、人口抑制政策が経済成長を後押ししたと積極的に評価したのである（Mason 1997）。

翌年の1998年には、国連人口基金が出生率の低下によって形成された「若年人口の塊（a bulge of young people）」が労働市場に参入する際に、「労働力の塊（workforce bulge）」となって経済成長に寄与するという人口ボーナスを15～20年間享受できる可能性がある」と指摘した（UNFPA 1998）。このように、人口構成の変化が経済成長に寄与するという考え方を示した点で、メイソンの功績は大きい。

## 2. 人口ボーナス論の変遷

メイソンと同様に人口ボーナス研究の発展とアジア経済について人口動態からの考察に貢献したのは、ハーバード大学のD・E・ブルーム（David E. Bloom）である。彼がウイリアムソン（Jeffrey G. Williamson）と著した1998年の論文「新興アジアにおける人口転換と経済的奇跡（*Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia*）」は、人口ボーナスを語る上ではバイブル的な存在になっている。これは、1960～1990年のアジアの経済成長について人口変数を用いた実証分析を行い、その成長の3

分の1が人口動態で説明できるとしたものである。ただし、彼らはこの論文のなかでは人口ボーナスを「人口の贈り物 (demographic gifts)」と表現している<sup>1)</sup>。

その後も、ブルームを中心とする研究グループは積極的に論文を発表し続けている。アジアだけではなく、ラテン・アメリカやアフリカの人口動態と人口ボーナスの関係を議論し (Bloom et al. 2001)、2003年に『人口ボーナス：人口変化の経済的効果に関する新しい視点 (The demographic dividend: A new perspective on the economic consequences of population change)』としてまとめた (Bloom et al. 2003)。

他方、メイソンらの研究は、アジア諸国の個別の政策の評価、高齢化の評価などに移っていく。そのなかでの功績として、第一に、人口ボーナスを次に述べるように労働投入量の増加に影響を及ぼす「第1の人口ボーナス」と貯蓄・資本形成の増加に影響を及ぼす「第2の人口ボーナス」に区分したことがあげられる (Mason & Lee 2004)。第二に家計所得データや財政データをベースに、年齢別に所得と消費の関係と、年齢別間での所得移転を示した「国民移転会計 (National Transfer Accounts)」を開発したことである<sup>2)</sup>。現在は、メイソンらの関心は、人口構成の変化と経済成長という人口ボーナス論から高齢化の評価へと力点を移している。

人口ボーナス論の対象は、2000年代後半に入ると、中国やタイなど個別の国の経済成長を評価するものに移り変わり、当該国の研究者がこれに積極的に取り組むようになる。中国では社会科学院の蔡昉 (Cai Fang) が、タイではチュラロンコン大学人口問題研究所のグア (Kua Wongboonsin) が、それぞれの人口ボーナス論を牽引していった。その後、対象国・地域は、東アジアからインドを中心とした南アジア、中東、アフリカへと向かっていく。そこでの議論は、人口ボーナスを詳細に検討するというよりも、出生率の低下が当該国・地域の成長潜在力を高めているという「成長の機

1) そのため、demographic dividendでは検索できない。

2) <http://www.ntaccounts.org/web/nta/show/>

会」を示すものとして評価することが多い。その上で、各研究者がそれぞれの専門領域であるインフラ整備，教育，医療・衛生などの分析を行うものが主となっている。

他方，東アジアにおける人口ボーナス論の研究も，近年は成長鈍化を捉える視点，もしくはその回避策の議論の前提として位置づけられることが多い。たとえば，中国において蔡昉は，人口ボーナスが享受できなくなったとしても国有企業改革などの改革を実行することで成長は持続できるとする改革ボーナス（reform dividend）があるという視点を提示している（Fang 2016）。

ここでは人口ボーナス論がアジア分析から始まったことに注意したい。人口ボーナス論が生まれた1990年代後半といえば，アジア経済が世界の成長セクターとして注目されていた時期である。世界銀行の古典的名著である『東アジアの奇跡』は1993年に出版され（World Bank 1993），それを批判するような東アジアの成長を幻とするクルーグマンの論文「アジアの奇跡の神話（The myth of Asia's miracle）」は1994年に出された（Krugman 1994）。アジア地域の成長をいかに説明するかが，国際機関や開発に携わる人々の関心事であったという時代的背景があった。

とはいえ，東アジアが，その成長を人口論で説明できるような特別な人口動態を持っていたことを軽視してはならない。振り返れば，戦後，東アジアは世界でも最も人口増加率の高い地域のひとつであり，合計特殊出生率は5を上回っていた（図表2）。

当時，人口急増が経済成長に負の効果をもたらすという認識はアジアだけでなく多くの途上国政府にも共有されていた。このようななか北東・東南アジアでは家族計画に乗り出す国が多く，国際機関もこれを積極的に支援した。1961年に韓国，1962年に中国，1965年にシンガポール，1966年にマレーシア，1968年にインドネシアと台湾，1970年にフィリピンとタイ，1973年に香港，1977年にベトナムが人口抑制策に踏み切った（大淵・森岡 1981:241）。

図表2 合計特殊出生率推移

	1950-55	1980-85	2010-15
世界	4.96	3.60	2.52
アフリカ	6.62	6.48	4.89
アジア	5.80	3.70	2.20
北東アジア	5.56	2.48	1.59
中国	6.03	2.55	1.60
香港	4.44	1.72	1.20
台湾	6.72	2.23	1.11
日本	2.96	1.78	1.41
韓国	5.65	2.23	1.23
南アジア	6.04	5.03	2.54
インド	5.90	4.68	2.44
東南アジア	5.93	4.20	2.35
インドネシア	5.49	4.11	2.45
マレーシア	6.35	3.97	2.11
フィリピン	7.42	4.92	3.05
シンガポール	6.61	1.69	1.23
タイ	6.14	2.95	1.53
ベトナム	5.40	4.60	1.96
欧州	2.66	2.08	1.57
南米	5.87	3.96	2.14
北米	3.34	1.79	1.85
オセアニア	3.84	2.60	2.41

(出所) UN, World Population Prospects: The 2017 Revision

その結果、アジアの出生率は急速に低下した。合計特殊出生率で見れば、北東アジアは1950～55年の5.56から1980～85年に2.48に、2010～15年には1.59に低下した。東南アジアは同期間に5.93から4.20、2.35に低下した。2010～15年の合計特殊出生率が人口置き換え水準の2.1を下回るのは、韓国、台湾、香港、シンガポール、日本、中国、タイ、ベトナム、ブルネイの9カ国・地域を数える（UN 2017）。

アジアでは戦後の出生率の上昇<sup>3)</sup>と、その後の人口抑制策による急速な出生率の低下によって、各国の人口構成は、ある年齢階層に大きな人口塊（population bulge：ベビーブーム世代）を抱えることになった。この塊が

3) 日本を含め多くの国では第2次世界大戦直後に出生率が上昇に向かい、さらに中国では大躍進直後、韓国では朝鮮戦争直後にも出生率が上昇した。

図表3 生産年齢人口比率の推移

	生産年齢人口比率の増加率 (最も高い年と水準)		生産年齢人口比率 (最も高い年と水準)	
	年	%	年	%
世界	2003	0.6	2012	65.6
アフリカ	2029	0.5	2075	64.4
アジア	2003	0.8	2014	67.9
北東アジア	1981	1.5	2010	72.9
中国	1981	1.6	2010	73.8
香港	1978	1.8	2010	75.1
台湾	1965	1.9	2014	74.1
日本	1963	1.3	1992	69.8
韓国	1978	1.4	2013	73.4
南アジア	2000	0.7	2040	68.2
インド	2000	0.6	2040	68.4
東南アジア	1998	0.8	2020	67.6
インドネシア	1998	0.8	2030	68.3
マレーシア	1991	1.1	2019	69.4
フィリピン	2009	1.0	2054	66.4
シンガポール	1978	1.8	2010	73.6
タイ	1983	1.5	2010	71.9
ベトナム	2001	1.6	2013	70.3
欧州	1983	0.5	2008	68.3
南米	1995	0.5	2022	67.2
北米	1975	0.8	2009	67.2
オセアニア	1978	0.5	2009	65.2

(出所) UN, World Population Prospects: The 2017 Revision

労働年齢に達すると労働力人口が急増し、高齢者年齢に達すると高齢化が加速するのである<sup>4)</sup>。

この人口塊の大きさは、生産年齢人口比率上昇の勢いとその水準から評価できる。

図表3は、各地域・国の生産年齢人口比率の増加率と生産年齢人口比率が最も高くなる年とその水準をみたものである。

たとえば、生産年齢人口比率の増加率が最も高い地域は北東アジアで、

4) 現在では、アジアで高齢化が急速に進展することが知られている。大泉(2007)、末廣(2014)を参照。



その水準は1.5と世界平均の0.6を大きく上回っていた。また生産年齢人口比率も最も高い水準は世界では65.6%であったが、北東アジアは72.9%と7ポイント以上高い。東南アジアは全体でみるとそれよりも低いが、タイやシンガポール、ベトナムでは、生産年齢人口増加率の最高値は1.5%を超え、生産年齢人口比率の最高値も70%を超える。

これに対して欧州や北米では出生率は長い年月をかけて低下してきたため、その人口塊も北東・東南アジアに比べて小さく、増加率の比率の最高水準も北東・東南アジアに比べて低い。また今後人口ボーナスの顕在化が期待できるインドやアフリカのそれも北東・東南アジアに比べると低い。つまり、北東・東南アジアは雇用環境さえ整えることができれば、世界的にも大きい人口ボーナスが期待できる地域であった。

### 3. 人口ボーナスの効果と人口ボーナスの罫

人口ボーナスは経済成長の「潜在力」の評価であって、その潜在力は必然的に顕在化するわけではない。つまり、その顕在化を促すような政治・経済・社会環境や制度が必要であり、そして人口構成の変化に適した政策が必要となる。この観点から、政治・経済・社会環境や制度についての実証分析が多々なされてきた。たとえば、人口ボーナスを顕在化させるためには、教育制度、インフラ整備、対外開放度（経済社会のグローバル化）、ジェンダーバランスの改善などが必要であることを指摘したものがそれである。

他方、具体的にどのような人口政策は寄与したかについての研究は少ない。しかし現実には、人口構成の変化に見合った政策が必要であり、その導入のタイミングが重要となる。筆者は、北東・東南アジアにおける各国のキャッチアップ過程を、人口ボーナスの観点から説明することを試み、人口構成の変化に適した政策を「人口動態にフレンドリーな政策」として分析した（大泉2007、大泉2012）。

これは、これまでのアジアを対象としてきた開発経済学の蓄積を、メイソンらが示した人口ボーナスのプロセスと結合したものである。具体的には、労働投入量に影響を及ぼす生産年齢人口増加率が最も高い水準にある時点（第1の人口ボーナス）と、国内貯蓄率に影響を及ぼす生産年齢人口比率が最も高い水準にある時点（第2の人口ボーナス）にそれぞれ対応した政策が必要であると考えた。

北東アジアでは韓国と台湾の経済成長の要因として、1960年代に輸入代替工業化策を輸出志向工業化に転換したことがあげられ、これは「外向き」の開発戦略として評価されている（絵所1997：73-76）。これは、人口ボーナスの観点から捉え直せば、生産年齢人口増加率が最も高くなった時期に、その豊富な若年労働力を労働集約的な輸出産業と結びつけた政策として評価できるのである。ここでいう外向き開発戦略は、輸入を規制することで国内の工業化を狙った内向き開発戦略を志向したラテン・アメリカと比較したものである。

しかし、人口動態と外向きの戦略の関係では、韓国と台湾、中国との比較が重要となる。なぜなら、同時期に最大の若年労働力を有していた中国は正反対の政策を実施したため、第1の人口ボーナスを顕在化できなかったからである。当時、中国は計画経済下にあり、雇用吸収に効果のある軽工業や民間企業の活動を制限し、労働節約的な産業、重工業と国有企業の発展に注力していた。また、都市部での失業を回避するために、農村戸籍を導入し、若年労働力の移動を制限した（丸川2013）。つまり韓国や台湾は「人口動態にフレンドリーな政策」を実施したのに対し、中国の当時の政策は「人口動態にフレンドリーでない政策」であったと評価できる。そして、このことが第1の人口ボーナスを最大限に活用することを妨げただけでなく、後に述べる開発課題の温床となった。

もちろん韓国や台湾の急成長は、外向きの戦略だけで実現したわけではない。急成長の前に、日本の円借款をはじめとする海外からの援助を利用してインフラが整っていたことを軽視してはならない。生産年齢人口比率

が上昇に向かう時点では、国内貯蓄率は低く、インフラ整備に当てる財源が国内に見当たらないからである。このことは、同じ時期に生産年齢人口比率が上昇に向かったタイでは、外向きの開発戦略を採用していたものの、インフラが未整備なためその担い手になる外国企業を誘致することができなかったことから明らかである。

また、その時点での国際環境（国際市場の規模）が及ぼす影響も少ない。たとえば、中国が1960年代から外向的な開発戦略を容認したとしても、成功していたかどうかは疑わしい。中国の若年労働力を吸収できるほど、当時の世界市場の規模は大きくなかったからである。反対に、中国の都市で大量失業が発生し、社会は不安化していたかもしれない。

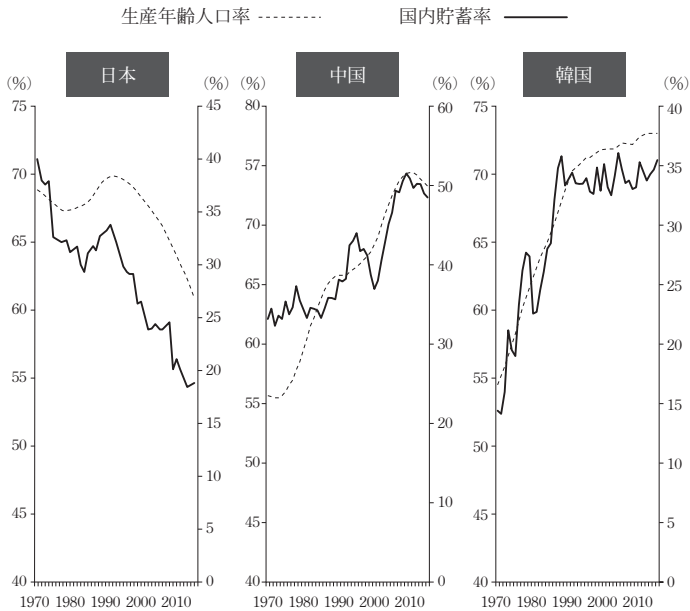
つまり生産年齢人口比率の上昇の効果（第1の人口ボーナス）を活かすためには、経済政策のほか、インフラ整備、国際市場の規模が重要になると考えられる。

次に、生産年齢人口比率の水準の上昇は国内貯蓄率の上昇に正の効果を及ぼす（第2の人口ボーナス）。図表4で示したように、日本、韓国、中国のいずれも生産年齢人口比率と国内貯蓄率の間には強い相関関係が確認できる。この増加する国内資金を通じて、新しい産業の育成が可能である。韓国や台湾は、労働集約的な産業の競争力を失い始める1980年代に、この資金を利用して産業構造を、資本集約的なものへと高度化することができた。韓国では、電子機器メーカーの大手サムスンが大規模投資を繰り返しながら、世界最大の競争力を持つ企業に成長した。韓国と台湾は、第2の人口ボーナスとなる豊富な国内資金を利用して高所得国へ移行したといえる。

生産年齢人口比率が低下に向かうと成長率も低下する傾向が強いが、生産年齢人口比率がピークになる時期は、国内貯蓄率がもっとも高まる時期であることを考えると、生産年齢人口比率が低下に向かっても、その資金をうまく活用することで、成長を持続することが可能である。

人口ボーナスは成長の潜在力を示すものであると同時に、潜在リスクも含んでいることに注意したい。

図表4 日中韓の生産年齢人口比率（左目盛）と国内貯蓄率（右目盛）



(出所) World Development Indicators

第1の人口ボーナスを享受するためには、急増する労働力に適切な雇用を提供することがポイントとなる。インドは、中国に次ぐ人口ボーナス大国と期待されているが都市部で失業者が急増している。かつての中国のように「人口動態にフレンドリーでない政策」を採用しているわけではないにもかかわらず、人口ボーナスを十分に顕在化できていない可能性がある。また、世界銀行が危惧するように、今後は生産プロセスのデジタル化が進むことは、新興国・途上国の若年労働者の雇用確保にマイナスの影響を与える (Hallward-Driemeier & Nayyar 2017)。これが第1の人口ボーナスの享受を阻害することになるかもしれない。

生産年齢人口比率の上昇に伴う若年労働力の増加は、雇用が見つからないときには、失業者の増大につながる。つまり、社会不安の原因となるリ

スクを秘めており、かえって経済成長を抑制するかもしれないのである。筆者は、これを「人口ボーナスの罠 (the demographic dividend's trap)」と呼んでいる。人口ボーナスの政治学ともいえる。

このような人口ボーナスの罠は、第2の人口ボーナスにも存在する。国内貯蓄率が上昇してもその資金が効果的に活用されず、経済のバブル化を招いてしまうリスクが、それである。たとえば、日本において1980年代から90年代初頭は、生産年齢人口比率がピークに向かう過程であり、国内貯蓄率が最高水準に達する過程であった。周知のように、経済はバブル化し、90年代に入ってその崩壊は日本経済を「失われた10年」へと導いた。

振り返れば、日本では生産年齢人口比率の上昇幅が縮小するにつれて経済成長率は低くなるなか、政府はなんとか成長を維持しようと低金利政策を実施した。また財政を出動させたことが過剰流動性を高め、経済のバブル化を招いた。同様の状況が、生産年齢人口比率が高水準にある中国、韓国、タイでもみられる。そして、日本がそうであったように、低金利政策のなかで行き場をなくした資金は、採算のとれない企業（国有企業や中小企業）への貸出や、株式市場や不動産市場などに流れている可能性がある。これも「人口ボーナスの罠」として捉えることができそうである。現在の中国と韓国、タイにおける経済のバブル化をどう評価するか、そしてその行方をどう見通すかは、昨今の筆者の関心事である。

#### 4. 人口ボーナス論から格差、ルイスの転換点、中所得国の罠を考える

人口ボーナス論は、新興国・途上国の経済成長だけでなく、これらの抱える課題についても新しい視点を提示してくれる。ここでは新興国・途上国の課題への視点として、頻繁に登場するクズネッツの逆U字曲線、ルイスの転換点、中所得国の罠について考えてみたい。

クズネッツの逆U字曲線とは、経済発展により当初は所得格差が拡大す

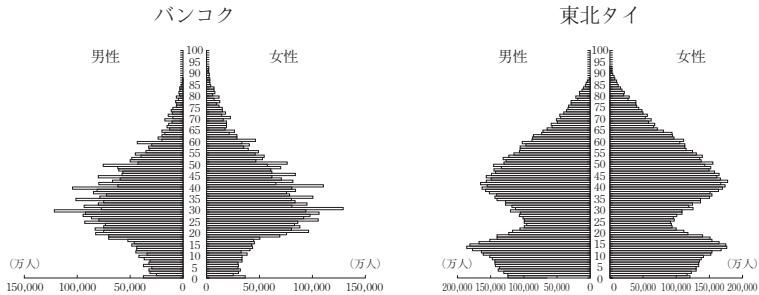
るものの、ある時点を過ぎると格差は縮小に向かうというものである（絵所1997: 113-114, 末廣2014: 182-187）。この考え方は、一国経済を生存維持部門である農村・農業部門（以下伝統部門）と資本主義部門である都市・工業部門（以下近代部門）に区分するモデルを前提としている。すなわち、経済成長とは、伝統部門のなかに近代部門が現れ、それが拡大するプロセスであり、近代部門が拡大するにつれて、当初所得格差は拡大するものの、ある時点を超えると格差は縮小に向かうことを想定している。

このプロセスにおいて伝統部門から近代部門へ移動する労働力の年齢は考慮されていない。しかし、実際には、加齢により新しい技術の習得に多くの時間がかかるようになるため、中高年になればなるほど、伝統部門から近代部門への移行が困難になると考えてよいであろう。また、農村部から都市部へという地理的な物理的移動を考えても、年齢別に人口の移動を示す人口スケジュールによれば、国を問わず30歳代後半に移動の可能性は急減することが知られている。

さて、この問題は第1の人口ボーナスを活かす政策と深く関係する。韓国や台湾では、労働集約的産業を育成することで、人口塊の伝統部門から近代部門への移動を促進した。これに対して、前述したように第1の人口ボーナスを十分に享受できなかった中国やタイでは、人口塊の多くが伝統部門に残ったままになっている。たしかに、中国もタイも1990年代以降労働集約的産業をテコに高成長を実現する過程で伝統部門から近代部門への労働力移動が加速したが、その多くは人口塊より若い年齢層が主となった。

たとえば、図表5は、バンコクと東北タイの人口ピラミッドを比較したものである。スケールが異なることに注意が必要ではあるが、東北タイからバンコク地域に向かって10歳代後半から30歳前半までに相当する人口の移動が激しく、これに対し30歳代後半から40歳前半まで人口移動が小さかったことがわかる。人口ボーナスを地域別に評価すれば、所得水準の高いバンコクが人口ボーナスを享受できる人口構成を持ち、所得水準の低い東北タイは人口ボーナスが失われた人口構成を持つことがわかる。伝統部

図表5 タイ・バンコクと東北タイの人口ピラミッド(2010年)



(出所) The 2010 Census of Population and Housing, Thailand

門に従事する40歳以上の人口が、今後近代部門に移行できないのなら、クズネッツの逆U字曲線の前提が崩れることになる。また、近代部門におけるデジタル化により両部門の所得格差はさらに広がるかもしれない。

そして、このような地域別の人口構成の違いは、ルイスの転換点の議論にも新しい視点を提示してくれる。ルイスの転換点とは、人口が過剰な途上国では、伝統部門に過剰労働力が存在する限り、近代部門への労働供給は無制限であるというモデルを前提としたものである(絵所1997:30-33)。そして伝統部門の過剰労働力が枯渇すると、近代部門での賃金が上昇始める。この点をルイスの転換点という。日本は1960年代にこの点を通じたとされ、韓国や台湾では1970年代に転換点を通じたとされる。中国では2000年代半ばに転換点を通じたか否かが議論された(南・牧野・郝2013)。

しかし先に示したように、伝統部門にとどまる40歳以上の人口塊が近代部門に移動することが困難なことを考えると、近代部門の賃金上昇は伝統部門の過剰労働の解消を必ずしも意味しないかもしれない。また、ルイスの転換点を通じた後に期待されていた社会、たとえば伝統部門と近代部門の賃金格差の縮小ということも期待しにくくなる。繰り返せば、近代部門の賃金上昇は、農村の過剰人口が解消したことを意味するものでもな

ければ、農村の所得が向上する機会を示すものでもない。むしろ、先に示したように地域別の人口ボーナスの観点にたてば、両者の格差は拡大することになる。

さらに、この点は、中所得国の罍を考える新しい視点につながる。中所得国の罍とは、世界銀行が『東アジアのルネッサンス』で示した考え方である（Gill and Kharas 2007）。これは、安価な労働力や天然資源を活用して成長してきた中所得国が、その後経済成長を鈍らせ、高所得国へのスムーズな移行が困難になることであり、その政策的含意は従来の政策や制度に固執せず、経済改革を進めること、イノベーション主導経済に移行することが必要なことを指摘するものである。10,000ドル～11,000ドル、15,000～16,000ドルで成長が鈍化するという実証分析があり（Eichengreen et al. 2013）、その処方箋（中所得国の罍を回避し、成長を持続する政策）について、たとえばアジア開発銀行は、イノベーション、人的資本開発、インフラ整備が重要と指摘している（ADB 2017）。しかし、人口ボーナスの顕在化がそうであったように、中所得国の罍を回避する処方箋についても人口構成への配慮が必要になる。

一般的には、中所得国の罍を回避するために、若年層の人的資本の質を高めるような教育や、R&D 支出を増やすようなイノベーション策、国際競争に勝ち残っていくような都市を中心とした情報通信技術を含めたインフラ整備に関心が向けられている。しかし伝統部門に巨大な人口塊を抱える中国やタイでは、それだけでは不十分であろう。同時に、農村に住む高齢化する人口塊の生産性をいかに高めるかを考えなければならないし、地域間所得格差是正のために地方でのインフラ整備に資金をねん出しなければならぬからである。現在は、かつてのように近代部門の生産性向上が徐々に他の地域への広がり、伝統的部門に住む人口塊の所得を向上させ、生活を安定化させるようなトリクルダウンは期待できない。

このように人口構成からの視点は、新興国・途上国の開発課題の解決がいかにむずかしいかを示してくれる。経済成長を急ぎ、若年層や都市部に



焦点を当てた開発戦略に固執すると、地域間格差が広がり、高齢化が進むとともに成長が鈍化する原因になるかもしれない。

## 5. ポスト人口ボーナス時代と経済政策

人口ボーナスを取り上げた研究では、日本を対象とした研究は少ない。これは、日本が人口ボーナスの終わってしまった国と認識されていることに起因しているよう。筆者を含めて、日本研究者による人口ボーナス論の関心は、もっぱら新興国・途上国の潜在力を評価に向けられているのが現状である。もっとも労働投入量の減少、貯蓄率の低下を人口ボーナスの消滅と捉えた人口オーナス（オーナスは不可の意）という視点からの研究はある（小峰 2010）。

日本経済社会への人口動態への影響といえば、人口構成からの観点では「少子高齢化」が重視されてきた。しかし2005年から人口が減少に向かって以降は、人口動態の経済成長への影響としては、人口規模からのアプローチ、すなわち人口減少からの視点が増えている。もちろん研究タイトルが人口減少と名付けられることはあっても、実際には高齢人口比率の上昇（高齢化）や、生産年齢人口比率の低下（労働力不足）など、人口構成からの視点が含まれていることが多く、人口規模の視点だけで議論しているわけではない。しかし、人口構成からの視点をもっと強調すれば、日本経済が抱える課題にも新しい視点を見いだすことができる。

たとえば、人口構成の区分の見直しに対する議論である。本稿では、便宜上、生産年齢人口比率は15～64歳としてきたが、その区分は国によって時代によって異なるはずである。日本では、大学進学率が高まるなかで、生産年齢人口の下限を15歳とするのは現実的ではない。他方、高齢者の健康状態や就業能力の向上を視野に入れば、上限の64歳は引き上げるべきであろう。実際に、2017年1月、日本老年学会・日本老年医学会は75歳以上を「高齢者」とし、65～74歳を「准高齢者」、90歳以上を「超高齢者」

と定義すべきと提言した<sup>5)</sup>。

実際に、近年の日本経済の浮上には、高齢者の労働が寄与している。2015年の65歳以上の雇用者数は458万人であり、60～64歳の438万人を上回った。つまり高齢者の雇用促進により、従来の生産年齢人口から計算されるよりも人口ボーナスを享受できる期間を長期化することができる。生産年齢人口を20～74歳とすると、その比率は2015年においてもなお69.9%と高い。この水準は1990年の15～64歳の人口比率とほぼ等しい。

また人口構成の現状を注視して、現行の政策のあり方も点検すべきである。たとえば、人口減少の負の効果を打ち消すものとしてイノベーションの活用が期待されている。これまでの歴史を見てきても、産業革命による最新技術が成長の源泉であったとするのは正論であろう（吉川2017）。しかし、イノベーションを起こすのは誰かと考えると、やはり人口構成が重要な要因になる。シリコンバレーの年齢構成、スタートアップ経営者の年齢などを見ても、若年人口がその担い手となることは明白であろう<sup>6)</sup>。

ちなみに東アジアのシリコンバレーになろうとしている中国・深圳の人口構成は驚くべき若さである。深圳は人口1,000万人を超える大都市であるが、20歳から39歳の人口が全体の6割を超える。1,000万人超の都市でこのような人口構成を持つところは、世界中探しても深圳以外にない。

他方、若年人口比率の低い日本では、それを踏まえたイノベーション策が必要になる。これは、日本が目指す「課題先進国」の見直しにつながる。課題先進国とは、日本が直面する課題（たとえば高齢化やエネルギー問題）を技術力によって解決する製品やサービスを生み出すことで、世界の未来市場を先取りし、国際競争力を強化できるという考え方である（小宮山2007）。しかし、新興国・途上国においても先進国と同様にデジタル技術

---

5) [https://jpn-geriat-soc.or.jp/proposal/pdf/definition\\_01.pdf](https://jpn-geriat-soc.or.jp/proposal/pdf/definition_01.pdf)

6) 猪木武徳は「多くの革新が若い人々から生まれることが多いという事実を考えると、高齢化社会の活力と技術進歩にどれほどの期待が持てるのか、疑問なしとはしない」と述べている（猪木2017）

が活用できる現代において、深圳などのイノベーションが、逆に日本の課題を解決する可能性も出てきた。そうなれば課題解決によって得られる利益は外国企業が獲得し、日本企業の国際競争力の強化には結びつかない。

課題先進国の本来の意味を実現するためには、日本のなかにイノベーションが促進される政策を実施しなければならない。そのためには、規制緩和だけでは不十分であり、イノベーションの担い手である若者への教育や起業などの支援が重要になる。少子化で若者の絶対数が少なくなっていることを考えれば、なおさら必要となる。

このような未来を支える若者への教育や起業支援は、ポスト人口ボーナス時代の「人口動態にフレンドリーな政策」といえるかもしてない。これらの政策は、高齢者の生活を支える社会保障政策との関係で論じられなければならない。双方大事ではあるが、その両立を達成するには、わが国の財政状況はあまりにも悪すぎる。世代間で納得できるまで議論を煮詰めていく必要があろう。

### **おわりに：人口構成の変化への人口移動の影響**

本稿は、人口構成の変化が経済社会に及ぼす影響を、人口ボーナス論を中心に考えてきた。案外、未開の地（フロンティア）が多いことが確認できた。

今後は、国ごとの年齢層別人口の居住地、教育水準、就業経験、健康状態の差異などにも配慮した議論が必要になる。同じ年齢層にあっても、その就業構造や健康状態、取り巻く社会環境などは国によって当然異なる。このような横断的な分析には人口センサス（国勢調査）の活用が重要になる。国連の指導のとともに世界中で実施されてきた人口センサスは、データの宝庫であり、さまざまな活用が期待できるからである（末廣・大泉編2017）。

本稿では取り上げなかったが国際労働移動の影響も今後注視していくべ

き課題である。実際に、2020年前後に行われる各国の人口センサスについて、国連は国外人口移動データの収集を重視するよう呼びかけている。外国人の人口構成への影響、出稼ぎ労働者の母国への影響が大きくなっているのは先進国・新興国・途上国で同様である。人口ボーナス論は、外国人労働者の影響も加えて議論すべき段階に来ている。このように、人口ボーナス論のフロンティアは拡大しているのである。

さて、筆者は人口構成が経済社会に与える影響を『老いてゆくアジア』（2007年）、『消費するアジア』（2011年）でまとめたが、これは法政大学経済学部で非常勤講師をさせていただいた期間と重複している。そのうち2年間は絵所先生の「開発経済論」を代講させていただいた。また、特別講座として「人口と経済」を半年担当した（2011年）。不慣れな講義に対して学生の皆さんからは、さまざまな質問・意見をいただいた。その経験が生きたことは言うまでもない。この場を借りて絵所先生と法政大学の学生の皆様に御礼を申し上げたい。

## 参考文献

- 猪木武徳（2017）「アジア太平洋の政治パラダイムと経済」一般財団法人アジア太平洋研究所『アジア太平洋と関西－関西経済白書2017』丸善プラネット株式会社
- 大泉啓一郎（2007）『老いてゆくアジア 繁栄の構図が変わるとき』中公新書
- 大泉啓一郎（2011）『消費するアジア 新興国市場の可能性と不安』中公新書
- 大泉啓一郎（2012）「人口動態と経済成長の関係－人口ボーナス論を中心に－」アジア経済研究所『開発途上国における少子高齢化社会との共存』調査報告書
- 大淵寛・森岡仁（1981）『人口経済学』新評社
- 絵所秀紀（1997）『開発の政治経済学』日本評論社
- 小峰隆夫（2010）『人口負荷社会』日経プレミアムシリーズ
- 小宮山宏（2007）『課題先進国 日本 キャッチアップからフロントランナーへ』中央公論新社
- 日本人口学会編（2002）『人口大事典』培風館
- 末廣昭（2000）『キャッチアップ型工業化論－アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会
- 末廣昭（2014）『新興アジア経済論－キャッチアップを超えて』岩波書店
- 末廣昭・大泉啓一郎編（2017）『東アジアの社会大変動－人口センサスが語る世界』名古屋大学出版会
- 丸川知雄（2013）『現代中国経済』有斐閣アルマ
- 南亮進・牧野文夫・郝仁平編著（2013）『中国の転換点』東洋経済新報社
- 吉川洋（2017）『人口と日本経済』中公新書
- 渡辺利夫（1986）『開発経済学 経済学と現代アジア』日本評論社
- ADB (2017) *Asian Development Outlook 2017: Transcending the Middle-Income Challenge*, Manila: ADB
- Bloom, David E. and Williamson, J. G. (1998). "Demographic transitions and economic miracles in emerging Asia". *The World Bank Economic Review*.
- Bloom, David. E., David Canning, and Jaypee Sevilla (2001). "Economic growth and the demographic transition". No. w8685. *National Bureau of Economic Research*.
- Bloom, David. E., David Canning, and Jaypee Sevilla. (2003). *The demographic dividend: A new perspective on the economic consequences of population change*. Rand Corporation.
- Eichengreen, Barry, Donghyun Park, and Kwanho Shin (2013). Growth

- slowdowns redux: New evidence on the middle-income trap". *National Bureau of Economic Research*.
- Fang, Cai (2016). *China's economic growth prospects: From demographic dividend to reform dividend*. Edward Elgar Publishing.
- Gill, I. S., Kharas, H. J., & Bhattasali, D. (2007). *An East Asian renaissance: ideas for economic growth*. Washington D.C.: the World Bank.
- Hallward-Driemeier, M., & Nayyar, G. (2017). *Trouble in the Making?: The Future of Manufacturing-Led Development*. Washington D.C.: the World Bank.
- Krugman, P. (1994). "The myth of Asia's miracle". *Foreign Affairs*, Vol.73, No.6, November/December .
- Mason, Andrew. (1997). "Population and the Asian economic miracle". *Asia-Pacific Population & Policy*, Number 43, October.
- Mason, Andrew, Ronald Lee (2004) "Reform and support systems for the elderly in developing countries: capturing the second demographic dividend". *Genus*.
- UN (2017) *World Population Prospects: the 2017 Revision*.
- UNFPA (1998) *State of World Population 1998*.
- World Bank (1993) *The East Asian miracle: economic growth and public policy*, New York: Oxford University Press.